

Koni



第99期中間事業報告書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

I'm Imaging. Konica

株主の皆様へ

目 次

株主の皆様へ 1 ~ 3

2003年度にコニカの全事業を
分社化し、持株会社へ移行 4 ~ 5

営業の概況 6 ~ 9

中間連結財務諸表 10 ~ 11

中間個別財務諸表 12 ~ 13

トピックス 14 ~ 15

株式の状況、役員 16

会社概況・株主メモ、
ご優待のご案内 17

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますます
ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて第99期中間期(平成14年4月1日
から平成14年9月30日まで)の営業概
況の報告をご高覧いただくにあたりまし
て、ご挨拶申し上げます。

当社は、商品やサービスを通じて感動を創造すること
で、社会に貢献することを経営の基本理念としていま
す。ユビキタス映像・情報社会のなか、イメージング分
野において夢のあるクリエイティブなソリューション
を提供することにより、企業価値の向上を図り、株主
満足、顧客満足、従業員満足を実現してまいりたいと
考えております。

平成12年にキーワードをSPEED(スピード)、ALLIANCE(提携)、NETWORK(ネットワーク)とする中期経営計画「SANプラン」を策定しました。イメージの入出力分野をグループの事業領域と位置づけ、事業ポートフォリオの観点で各カンパニーの使命を明確化、コア技術の強化育成、各事業のデジタル・ネットワーク化の促進と成長分野への全社経営資源の重点配分を行うことにより企業価値を高めてまいりました。

この結果、当中間期の連結での売上高は前年同期比4.4%増の2,789億円、営業利益は前年同期比40.6%増の194億円、中間純利益は前年同期比90.0%増の67億円となりました。成長分野であるオプトテクノロジー事業の売上高は大幅に増加、また、オフィスドキュメント事業ではソリューションビジネスが着実にその成果を表すなど、売上高に占めるデジタル・ネットワーク化対応の製品の比率も年々増加し、当社の収益向上に大きく貢献いたしました。

株主の皆様にはすでにご報告しましたとおり、当社は、分社化・持株会社制に移行する方針を決定しております。

当社の事業領域であるイメージングの入出力分野は、デジタル化の進展とともに新たな領域での市場の創出により、大きな成長が期待されております。企業の持続的な成長を実現していくためには、現在の事業モデルを変革すると同時に、競争力のあるコア技術を活用し、強い分野への経営資源の投入が必要です。そして、グループ全体ではリスクの最小化を図りつつ、企業価値を最大に高めるために事業ポートフォリオ経営を実践していくことが必要であると判断し、分社化・持株会社制への移行を決断いたしました次第です。

当期は、そのための準備として擬似分社化を試行し、その仕組みのチェックを進めると同時に、社外取締役制を導入して意思決定機能・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、それぞれの機能の強化を図ってまいりました。

平成15年4月には、当社が営む現在の全事業を分社し、当社は、この分社会社の株式を保有する持株会社へ移行して新たな企業形態へと生まれ変わる所存です。

分社して独立する事業法人は、競争力強化、顧客の視点で事業を再編成した4つの事業会社、また、グループ全体の間接業務の効率アップと専門性向上を目指した2つの共通機能会社となります(5ページ参照)。

これらの会社は明確な責任と権限を持って事業ごとに最適でスピーディーな事業経営を行い、競争力の徹底的な強化を図ります。一方で当社は持株会社としてこれらを統括し、経営資源の最適配分、経営効率の向上、提携戦略の強化、大型新規事業の育成を進め、事業ポートフォリオ経営に基づく戦略的意思決定を行ってまいります(4ページ参照)。

こうした企業組織の大幅な改革を実行し、より強固な収益基盤を擁する企業グループを目指すことで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

分社化・持株会社制への移行につきましては、平成14年12月19日に臨時株主総会を開催し、ご承認をいただく予定でございます。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

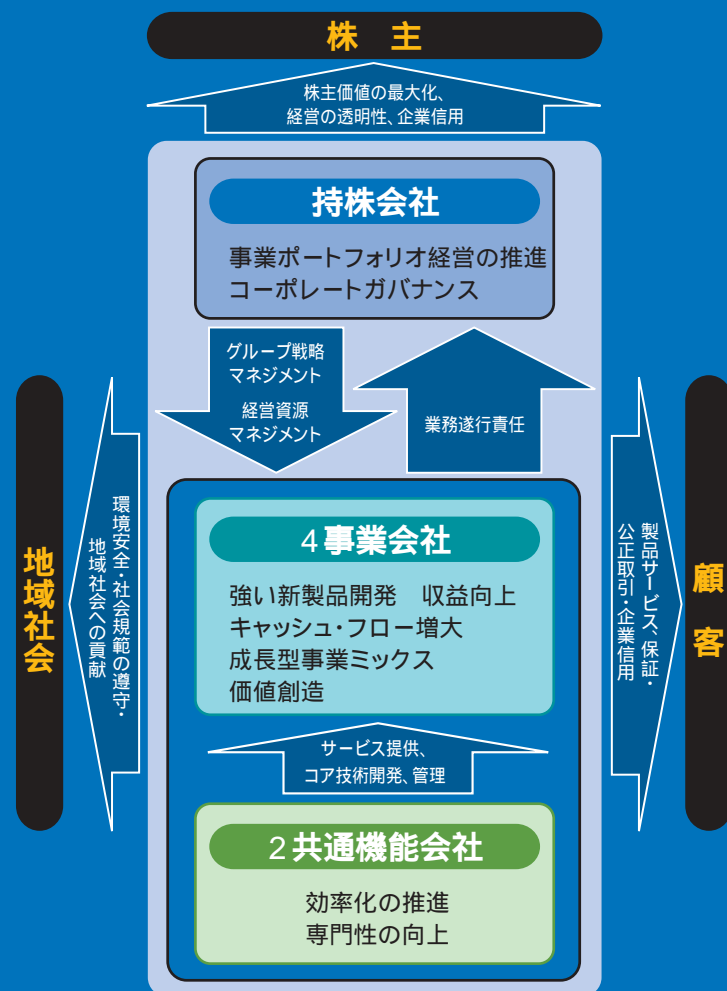
平成14年12月

代表取締役社長

岩居文雄

2003年度にコニカの全事業を分社化し、持株会社へ移行

持株会社・事業会社の役割



コニカ株式会社は、2002年11月8日に開催された取締役会において、2003年4月より全事業を分社分割し、持株会社へ移行するため、分割契約書締結を決議いたしました。臨時株主総会の承認を経て、当社は持株会社と4事業会社、2共通機能会社の新しいグループ体制に移行いたします。

事業会社は、各事業における競争力の向上のため、市場の特性や顧客・バリューチェーンの観点などから4社に編成し、専門性向上と間接業務効率向上を目的とする共通機能会社は2社といたしました。

持株会社となるコニカは、グループ戦略の立案と決定、グループ経営資源の最適配分、グループ経営の効率化など、事業ポートフォリオ経営の推進を行うとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

コニカグループ組織図



分社各社の連結売上高は2002年3月期実績。総資産は2002年3月末をもとにした見通し。人員は2002年10月現在。尚、2002年3月期の連結売上高は上記以外に、その他売上高約20億円があります。

営業の概況

連結の営業概況

当中間期における世界の主要地域の経済は、やや回復の兆しで始まりましたが、その後の米国の景気・企業収益に対する先行きの懸念から減速に転じました。わが国の経済も不良債権問題や株安など、先行きの不安から景気の低迷が続く、設備投資の回復もなく、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

当中間期の米ドルおよびユーロの平均レートは、それぞれ127.33円、116.33円と対前年同期米ドルは4.7%、ユーロは8.0%の円安となりました。円安の影響もありましたが、連結売上高は2,789億円と対前年同期118億円の増収(前年同期比4.4%増)となりました。

中期経営計画で定めた戦略や方針に沿って諸施策を遂行してきました結果、成長分野であるオプトテクノロジー事業の売上高は大幅に増加し、また、オフィスドキュメント事業ではソリューションビジネスが着実にその成果を表すなど、売上高に占めるデジタル・ネットワーク化対応の製品の比率も年々増加して、当社の収益向上に大きく貢献しました。

部門別に見ますと、外部顧客に対する連結売上高は、感光材料関連事業が1,465億円と対前年同期23億円の減収(前年同期比1.6%減)、情報機器関連事業は1,323億円と対前年同期141億円の増収(前年同期比12.0%増)となりました。甲府事業場の医用フィルム新工場、神戸事業場の第2工場の稼働に伴う減価償却費の増加、研究開発費の増加および円安による為替換算上の費用増がありましたが、売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は194億円と対前年同期56億円の増益(前年同期比

40.6%増)、経常利益は支払利息の減少等により130億円と対前年同期36億円の増益(前年同期比39.3%増)となりました。中間純利益は67億円と対前年同期31億円の増益(前年同期比90.0%増)となりました。また、総資産は5,241億円と対前期32億円減少し、株主資本比率は33.1%となりました。

部門別営業状況

感光材料関連事業

コンシューマーイメージング事業

カラーフィルム、印画紙、ミニラボ等を取り扱う銀塩写真の事業では、デジタルカメラの著しい伸長により日本をはじめとした先進国では、その影響が表れ始めています。

さらに、インターネットの普及によりデジタル化へのニーズが多様化するなかで、当社は、デジタル処理の可能な「コニカ デジタルミニラボシステム R1スーパー」を発表、ネットワーク関連では店頭でのデジタルプリント受注システム「コニカ オンラインラボ DPE Box」を新発売し、すでに開設済みの「コニカ オンラインラボ」とあわせ将来の成長が見込まれるデジタルフォトネット事業の拡大を狙います。

カラーフィルムや印画紙のビジネスは、国内では景気の低迷、デジタル化の進行により、需要の減少が加速しさらに価格も下落する大変厳しい環境でした。海外では、昨年度発売したフィルム「コニカ CENTURIA SUPER」シリーズが、欧州の権威ある映像賞「European Film of the Year 2002-2003」を受賞しました。また、当社のシェアが高く需要も伸びているアジア・ロシア地域へ経営資源を集中し

販売を強化してきた結果、これら成長地域での数量は引き続き増加しました。欧米でも新規顧客の開拓などで数量は堅調に推移し、全体ではフィルムが対前年同期約101%、印画紙が約108%と増加しました。当中間期のコンシューマーイメージング事業は、価格ダウンの影響で売上高は減少しましたが、合理化に努め営業利益は増加しました。

メディカル&グラフィック事業

病院内のデジタル・ネットワーク化にいち早く対応して、デジタルの入出力機器のラインアップを充実してきました。当中間期は、コンパクトで高画質なカセットタイプのデジタルX線画像撮影装置「コニカ ダイレクトデジタイザ REGIUS Model 170」を発売しました。大手施設から開業医に至るまでデジタル化の流れが定着するなかで、高品位なデジタル画像を出力するレーザーイメージャ用ドライフィルムの比率は国内外で増加しております。本年4月に甲府事業場に新工場を設立し、その生産を強化しました。今後はデジタル入出力機器・材料・ソフトのシステム製品力を強化し、さらなるサービス体制の充実とあわせて収益性の向上を目指します。

グラフィックイメージングの事業分野は、国内では景気の低迷、フィルムレス化の影響で売上は減少しておりますが、デジタルブルーフ市場において競争力のある「コニカ デジタルコンセンサス プロ」を発売し、この市場でのトップシェアの維持に努めております。国内の販売では、合理化の追求とともに提案型販売を強化することで収益力の強化を図り、海外ではアジアを中心にフィルムの拡販に努めた結果、数量は全世界で前年同期比約112%と増加しました。

当中間期のメディカル事業は堅調でしたが、4月に竣工した医療用ドライフィルム工場の償却負担の増加により、営業利益は減少しました。一方、グラフィック事業は機器の売上数量も伸びるとともに、販売費を削減したことにより、営業利益は改善しました。

インクジェット事業

中期計画の中で、インクジェット技術を当社の銀塩写真、電子写真に続く第3の画像形成技術として強化育成を行い、将来の中核となる新規事業に育てたいと考えております。インクジェット用高級光沢紙のビジネスは、国内の家電量販店を中心に着実に数量と売上高が伸びております。さらに、技術センターのもとでコア技術の確立を進め、業務用プリンターをはじめとする当事業の育成を行っております。

電子材料事業

液晶ディスプレイ市場は前下半期から回復に転じました。液晶偏光板用TACフィルムの数量は、後半こそ需給調整のためやや伸び悩みましたが、前年同期比では約162%と大きく伸び売上高も増加しました。

ノートパソコン、携帯電話の軽量化のニーズに他社に先駆けて対応した当社の薄膜(40ミクロン)タイプの需要もさらに拡大しています。

神戸事業場の第2工場も今秋に移働を開始し、今後の需要拡大への対応、生産効率の向上に寄与することが期待されます。

営業の概況

情報機器関連事業

オフィスドキュメント事業

次世代のトナーといわれる重合法トナーを搭載し、世界最高レベルの画質を実現したデジタル複合機のラインアップを充実すると同時に、特に当社の強みである中高速機の販売が好調に推移し、数量は前年同期比約106%と増加しました。

ネットワーク対応のためのアプリケーションソフトの充実、LAN接続のためのコントローラーのレベルアップを強化してきた一方で、信頼性・耐久性の高い当社の高速機を武器に軽印刷分野の市場開拓を目指しております。国内では軽印刷販売代理店網を拡大すると同時に、大手書店とのタイアップで店頭におけるオンデマンド印刷を確立するなど、その成果が着実に表れております。また、ミノルタ株式会社との製品の相互供給、開発提携、重合法トナー生産の合併事業などの業務提携も順調に進み、業績向上に貢献しております。当社の機器生産事業部門とその生産子会社、およびコンシューマーイメージングやメディカル&グラフィックの機器生産子会社を統合し、当社の機器生産すべてを統括する「コニカテクノプロダクト株式会社」を設立し、コニカグループの機器生産力の強化を目指します。当中間期のオフィスドキュメント事業は売上高も大きく伸び、営業利益も著しく改善しました。

オプトテクノロジー事業

オプトテクノロジー事業は、当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコア技術とする重要な戦略事業です。当中間期の光ピックアップレンズの市場では、DVDプレイヤー

用のレンズのみならず、中国・アジアで販売されているビデオCD用レンズの需要も同時に急増しました。当社の数量も前年同期と比べて大幅に増加し、当中間期中に設備の増強を図り旺盛な出荷要請に応えました。

記録型DVDや次世代の青紫レーザーに対応する光ピックアップレンズの研究開発力の強化を続け圧倒的No.1の地位を確保するとともに、生産技術を強化してコストダウンを推進し、収益力のさらなる向上を目指します。

VTRやデジタルカメラ等のレンズユニットの分野では、数量は増加しましたが、価格の引き下げ要請も厳しく価格競争力強化のために、生産の中国シフトを強化しました。

光ピックアップレンズで培った技術を応用し、さらにデジタルカメラの技術を結集した未来型のカメラとして市場の成長が見込まれるマイクロカメラユニットの事業に参入しました。今後は数量の大きい携帯電話向け市場への取り組みを強化していきます。

当中間期のオプトテクノロジー事業は売上高、営業利益ともに大きく増加しました。

カメラ・デジタルカメラ事業

フィルムカメラの市場は、デジタルカメラの影響で縮小の傾向が続き、当社も国内向けを中心に数量が減少しました。

デジタルカメラは、各社から新製品が相次いで投入され価格競争の厳しい市場ですが、当社は「コニカ Digital Revio 210Z/310Z/400Z」と3機種を発売しました。特に本年7月に発売した4百万画素クラスでは、世界最小・最軽量の400Zが各地で高い評価を受け順調な受注が

続いております。しかしながら、フィルムカメラとデジタルカメラをあわせた合計の台数は前年同期比で89%となり、売上高、営業利益ともに減少しました。

会社の対処すべき課題

市場におけるデジタル・ネットワーク化は予想以上に進展しております。

また、世界主要地域の景気も依然として不透明な状態にあります。

このような環境のなかで当社が勝ち抜くためには、技術力、コスト競争力の向上に加え、経営改革の推進が急務と考えます。

中期経営計画「SAN プラン 2005」で策定した以下の方針を着実に実行し、この計画の達成を目指します。

1) 事業ポートフォリオ経営の実践

- ・経営資源の再配分と成長分野への重点投資

- ・社内外の提携の推進
- ・KVA(Konica Value Added)の導入
- ・ブランドマネジメントの強化

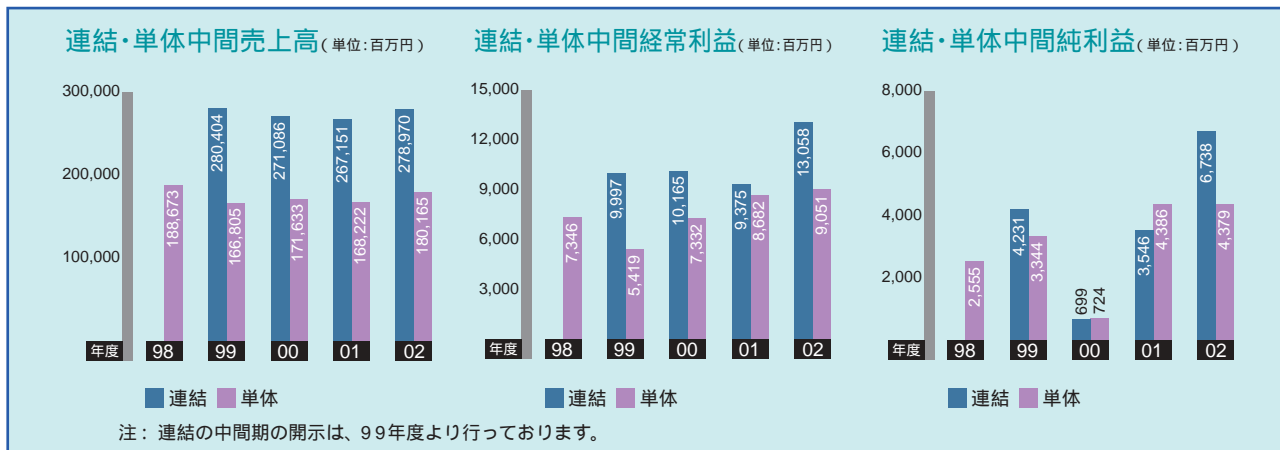
2) コア技術の活用強化とデジタル・ネットワーク化のさらなる推進

3) 経営効率の向上

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・分社化・持株会社制への移行
- ・事業構造改革の推進

4) 顧客満足度向上の視点に立った「品質向上」を開発・生産・販売一体で推進

5) 地球環境への取り組みを環境会計の実践をとおして徹底
グループ全体でこれらの施策を実行し、国内外にコニカ
の存在感を示すとともに、引き続き感動を創造する企業を
目指してまいります。



中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位: 百万円、未満切捨)

勘定科目	当中間期	前 期	増 減	増減率(%)
現金及び預金	55,589	47,359	8,229	17.4
受取手形及び売掛金	132,626	137,224	4,597	3.4
たな卸資産	99,457	102,348	2,890	2.8
その他	23,900	22,671	1,229	5.4
流動資産計	311,574	309,602	1,971	0.6
有形固定資産	151,356	156,061	4,704	3.0
投資その他	61,224	61,696	471	0.8
固定資産計	212,581	217,757	5,176	2.4
資産合計	524,155	527,360	3,205	0.6
有利子負債	174,757	176,108	1,351	0.8
支払手形及び買掛金	67,328	72,983	5,654	7.7
その他	106,650	106,300	349	0.3
負債合計	348,736	355,392	6,655	1.9
少数株主持分	2,161	741	1,420	191.5
資本合計	173,257	171,226	2,030	1.2
負債・少数株主持分及び資本合計	524,155	527,360	3,205	0.6
株主資本比率	33.1%	32.5%	0.6	—
		(前年中間期)		
1株当たりの中間純利益	18円86銭	9円92銭	8円94銭	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位: 百万円、未満切捨)

	当中間期	前年中間期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	26,073	18,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	18,819	16,203
I+II フリー・キャッシュ・フロー	7,254	2,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	8,186
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	401	460
V 現金及び現金同等物の増加額	7,929	5,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高	47,659	56,573
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	602
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	55,589	52,021

中間連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位: 百万円、未満切捨)

	当中間期	前年中間期	増 減	増減率(%)
売上高	278,970	267,151	11,818	4.4
感光材料関連事業	147,025	149,842	2,817	1.9
情報機器関連事業	133,415	118,764	14,651	12.3
消去又は全社	1,471	1,455	15	—
売上原価	161,598	151,821	9,776	6.4
売上総利益	117,371	115,329	2,041	1.8
(率)	42.1%	43.2%	1.1	—
販売費及び一般管理費	97,871	101,462	3,590	3.5
営業利益	19,499	13,867	5,632	40.6
(率)	7.0%	5.2%	1.8	—
感光材料関連事業	8,000	7,890	109	1.4
情報機器関連事業	16,245	10,281	5,964	58.0
消去又は全社	4,746	4,304	441	—
営業外損益	6,440	4,492	1,948	—
経常利益	13,058	9,375	3,683	39.3
(率)	4.7%	3.5%	1.2	—
特別損益	2,348	1,985	362	—
税金等調整前中間純利益	10,710	7,389	3,321	44.9
法人税等	3,972	3,842	130	3.4
中間純利益	6,738	3,546	3,191	90.0
(率)	2.4%	1.3%	1.1	—

所在地別セグメント情報

(単位: 百万円、未満切捨)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前年中間期	増 減	当中間期	前年中間期	増 減
国内	222,733	213,927	8,806	20,841	16,988	3,852
北米	66,695	67,787	1,091	1,874	893	981
欧州	40,524	35,707	4,816	655	437	218
アジア	31,850	25,559	6,291	933	757	176
消去又は全社	82,834	75,830	7,004	4,806	5,210	403
合計	278,970	267,151	11,818	19,499	13,867	5,632

海外売上高

(単位: 百万円、未満切捨)

	当中間期	前年中間期	増 減
北米	70,198	69,441	757
欧州	43,781	38,899	4,882
アジア	47,553	43,940	3,613
合計	161,534	152,280	9,253
海外売上高の割合	57.9%	57.0%	0.9

中間個別貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位: 百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流 動 資 産	193,462	流 動 負 債	126,907
現 金 及 び 預 金	17,912	支 払 手 形	13,848
受 取 手 形	10,243	買 掛 金	36,640
売 掛 金	89,845	短 期 借 入 金	19,000
製 品 ・ 商 品	21,180	長期借入金(一年以内返済)	3,014
原 材 料	10,697	社 債(一年以内償還)	10,000
仕 掛 品	15,686	未 払 金	6,147
貯 蔵 品	2,686	未 払 費 用	26,888
前 払 費 用	2,886	未 払 法 人 税 等	4,968
繰 延 税 金 資 産	7,252	前 受 金	552
未 収 入 金	10,505	製 品 保 証 等 引 当 金	1,099
そ の 他 の 流 動 資 産	4,668	子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	3,500
貸 倒 引 当 金	103	そ の 他 の 流 動 負 債	1,248
固 定 資 産	177,704	固 定 負 債	78,276
有 形 固 定 資 産	86,706	社 債	32,000
建 物	28,049	長 期 借 入 金	22,098
構 築 物	2,688	長 期 預 り 保 証 金	270
機 械 及 び 装 置	39,386	退 職 給 付 引 当 金	23,887
車 両 運 搬 具	161	そ の 他 の 固 定 負 債	19
工 具 器 具 備 品	3,445	負 債 の 部 合 計	205,183
土 地	10,435	資 本 の 部	金 額
建 設 仮 勘 定	2,539	資 本 金	37,519
無 形 固 定 資 産	5,616	資 本 剰 余 金	79,342
ソ フ ト ウ ェ ア	4,326	資 本 準 備 金	79,342
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,290	利 益 剰 余 金	48,087
投 資 等	85,381	利 益 準 備 金	7,760
投 資 有 価 証 券	13,321	任 意 積 立 金	31,992
子 会 社 株 式	50,423	特 別 償 却 準 備 金	164
子 会 社 出 資 金	6,042	圧 縮 記 帳 積 立 金	5,563
長 期 貸 付 金	2,657	別 途 積 立 金	26,264
長 期 前 払 費 用	1,265	中 間 未 処 分 利 益	8,334
繰 延 税 金 資 産	8,825	(うち中間利益)	(4,379)
そ の 他 の 投 資	5,161	株式等評価差額金	1,192
貸 倒 引 当 金	2,316	自 己 株 式	159
資 産 の 部 合 計	371,167	資 本 の 部 合 計	165,983
		負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	371,167

中間個別損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位: 百万円)

摘 要	金 額
経 常 損 益 の 部	
営業損益の部	
営 業 収 益	
売 上 高	180,165
営 業 費 用	
売 上 原 価	109,421
販売費及び一般管理費	58,502
営 業 利 益	12,241
営業外損益の部	
営 業 外 収 益	3,215
受取利息及び配当金	538
雑 収 入	2,677
営 業 外 費 用	6,405
支 払 利 息	704
雑 支 出	5,701
経 常 利 益	9,051
特 別 損 益 の 部	
特 別 利 益	29
固 定 資 産 売 却 益	29
特 別 損 失	2,264
固定資産売却及び廃棄損	954
投資有価証券評価損	1,310
税引前中間利益	6,815
法人税、住民税及び事業税	4,803
法人税等調整額	2,367
中間利益	4,379
前期繰越利益	3,954
中間未処分利益	8,334

Konica Topics

機器生産事業の新統合会社

「コニカテクノプロダクト株式会社」を発足

コニカグループの機器生産事業の競争力強化を目的とした新統合会社「コニカテクノプロダクト株式会社」が、10月1日に発足しました。コニカでは、連結子会社である株式会社コニカシステム機器(以下「KSE」と)株式会社コニカ電子を合併すると同時に、コニカのオフィスドキュメントカンパニーとメディカル&グラフィックカンパニーの各機器生産統括部門を会社分割し、合併存続会社であるKSEに承継しました。今回の3社の統合および会社分割により、グループ機器事業の競争力は一層強化されることになります。

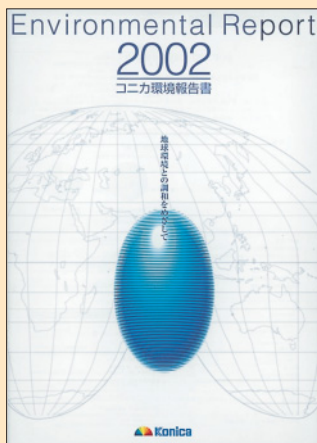
コニカと「地球環境との調和」

コニカグループは、「地球環境との調和」を経営の最重要課題の1つと考えています。

コニカは、2001年度の国内外コニカグループ環境保全活動の実績および成果をまとめた「コニカ環境報告書2002」を7月に発行しました。

今回の環境報告書では、持続可能性実現のための3大重点課題(1.ゼロエミッション活動、2.化学物質の総合管理、3.地球温暖化防止活動)を巻頭にわかりやすくご紹介しました。

また、7月には、デジタル複写機とレンズ付フィルムについて、9月には、フィルムカメラで国内初となる定量的環境情報を開示するタイプ 型環境レベル「エコリーフ環境ラベル」の認定を取得しました。



「Konica Centuria Super Family」が「EISA Photo Awards/European Film of the Year 2002-2003」を受賞

コニカの135サイズカラーネガフィルム「Konica Centuria Super Family」(国内名コニカカラーCenturia Superシリーズ)が、欧州の権威ある映像賞「EISA Photo Awards/European Film of the Year 2002-2003」を受賞し、9月24日、表彰式がドイツのケルンで行われました。今回の受賞は、コニカがこのシリーズにより、フィルム市場全体の品質向上に貢献したことが評価されたものです。



重合法トナー採用NetProシリーズの新製品

「Konica Sitios 7135」新発売

コニカは、インナー排紙システムを採用し、省スペース・コンパクト設計でありながら、毎分35枚 A4ヨココピー・スーパーG3FAX・ネットワークプリンタ/スキャナ機能に拡張可能な多機能デジタル複合機「Konica Sitios 7135」を、9月に新発売しました。

*1 FAX、プリンタ、スキャナはオプション



「撮りっきりコニカ MiNi 自分撮りもできるWaiWaiワイド 27枚撮りフラッシュ付」新発売

コニカは、17mm超広角レンズを搭載し、自分自身の撮影時に人物から背景までシャープにとらえることができる、135サイズのレンズ付フィルム「撮りっきりコニカMiNi自分撮りもできるWaiWaiワイド27枚撮りフラッシュ付」を、9月に新発売しました。



毎分85枚出力のプリンタ

「ON DEMAND PUBLISHER (オンデマンドパブリッシャー)

85TM」新発売

コニカは、POD市場向けの高速度デジタルプリンタ「ON DEMAND PUBLISHER 85TM」を、10月に新発売しました。この製品は、デジタル複合機「Sitios netpro」シリーズの基本性能を備えながら、毎分85枚(A4横)の高生産性を実現しています。

世界最速1.3秒の高速起動

「コニカ Digital Revio KD-500Z」新発売

コニカは、世界最小・最薄サイズのフルフラットボディに世界最速1.3秒*2)の高速起動時間と超高精細5.0メガピクセル・高性能光学3倍ズームレンズを搭載した、「コニカDigital Revio」シリーズの最上位機種「コニカ Digital Revio KD-500Z」を10月に新発売しました。

*2 連続使用状態において、SDメモリーカード16MB使用時。2002年10月1日現在のAF、5.0メガピクセル光学3倍ズームデジタルカメラにおいて。



コニカ環境報告書および商品に関する詳しい情報については、コニカのホームページ (<http://www.konica.jp>) をご覧ください。

株式の状況

会社が発行する株式の総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 357,655,368株
 株主数(平成14年9月30日現在) 28,873名
 (大株主(平成14年9月30日現在))

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	32,085	9.0
株式会社UFJ銀行	17,657	4.9
株式会社東京三菱銀行	17,015	4.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	10,469	2.9
UFJ信託銀行株式会社	10,059	2.8
三井アセット信託銀行株式会社	9,263	2.6
朝日生命保険相互会社	8,495	2.4
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,475	2.4
株式会社損害保険ジャパン	7,930	2.2
日本生命保険相互会社	7,748	2.2

注：上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)32,085千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)10,469千株、UFJ信託銀行(株)10,054千株、三井アセット信託銀行(株)9,263千株、資産管理サービス信託銀行(株)8,475千株であります。

役員

(平成14年12月1日現在)

代表取締役会長	植松 富司
代表取締役社長	岩居 文雄
取締役	米山 高範
取締役	小坂 橋 洸 夫
取締役	神 戸 勝
取締役	宮 地 剛
取締役	染 谷 義 彦
取締役 (株式会社小松製作所取締役相談役)	片 田 哲 也
取締役 (株式会社荏原製作所代表取締役会長)	藤 村 宏 幸
常任監査役	久 保 田 英 夫
監査役	松 本 政 之
監査役	若 原 泰 之
監査役 (弁護士)	加 藤 一 昶
常務執行役員*	小 坂 橋 洸 夫
常務執行役員	新 谷 恭 將
常務執行役員*	神 戸 勝
常務執行役員	坂 口 洋 文
常務執行役員	岩 間 秀 彬
常務執行役員	河 浦 照 男
執行役員	齋 藤 知 久
執行役員	佐 田 泰 業
執行役員*	宮 地 剛
執行役員*	染 谷 義 彦
執行役員	小 野 寺 薫
執行役員	堀 利 文
執行役員	松 丸 隆

* 取締役を兼務

注1：取締役 片田哲也氏、藤村宏幸氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

注2：監査役 若原泰之氏、加藤一昶氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社概況・株主メモ

創業 1873年(明治6年)
 資本金 37,519百万円(平成14年9月30日現在)
 従業員数 4,206人(平成14年9月30日現在)

本社 〒163-0512 東京都新宿区西新宿1-26-2
 関西支社 〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋1-5-5
 札幌支店 〒060-0003 札幌市中央区北三条西1-1-1
 東北支店 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡5-12-55
 名古屋支店 〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-1
 中国支店 〒730-0037 広島市中区中町8-6
 四国支店 〒760-0025 高松市古新町2-3
 九州支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4
 事業場 東京(日野・八王子) 小田原、神戸、甲府

決算期 毎年3月31日
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-3
 UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
 TEL:(03)5683-5111
 同取次所 UFJ信託銀行株式会社全国各支店
 野村證券株式会社全国本支店

ご優待のご案内

当社では、国内における1,000株以上の個人株主の皆様へ、下記のご優待を実施しております。

1. 当社製カレンダーの贈呈

当社の中間決算期(毎年9月30日)時点の国内における1,000株以上の個人株主の皆様が対象となります。



2. 「コニカフォトクラブ」への割引入会

写真をご趣味とされておられるお客様を対象にしたクラブです。株主様は、入会金、年会費が割引となります。詳しくは、コニカブラザー「コニカフォトクラブ」係(TEL:03-3225-5001)にお問い合わせください。

お知らせ

平成13年10月1日の改正商法施行に伴い、当社は単元株制度を採用いたしております。

従来どおり、証券取引所における売買は1,000株の整数倍で行われております。また、1,000株未満の株式についても、従来どおり買取請求を受け付けております。

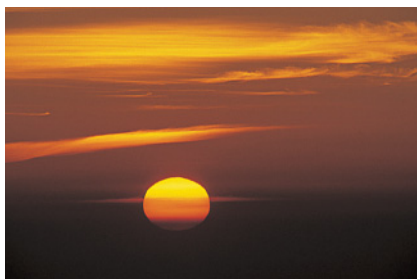
単元未満株式(買取請求)に際して、株主の皆様にご負担いただいております「買取手数料」は、平成13年11月14日より、無料とさせていただきます。この機会に単元未満株式の売却(買取請求)をご検討くださいますようお願いいたします。

配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

受付フリーダイヤル: 0120-24-4479 (UFJ信託銀行株式会社 本店証券代行部)
 0120-68-4479 (UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部) } 自動応答

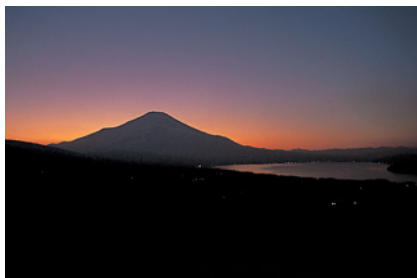
インターネットアドレス: <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

太陽は、日の出から日の入りまで時間の経過とともに色々な表情を見せてくれます。太陽をテーマに撮り続けているカメラマンも数多くいます。空気の澄む冬を迎え、あなたの好きな色の太陽を撮影してみましょう。



日の出、日の入りの撮影では太陽の色の表現がポイントになります。それには、露出をギリギリにきりつめてオーバーにならないように注意しましょう。また、太陽を500mmの望遠レンズで撮影すると、フィルム上には5mmの大きさに写ります(使用レンズの焦点距離の1/100)。

日中の強い太陽を撮る場合、レンズの内面反射に気をつけましょう。写真のクリアーさを損ないます。この写真の場合、中心の樹に太陽を重ねフレアーの発生を防いでいます。



日没後、西の空にはドラマチックな色彩の変化が表れます。10分や20分などの長時間露光を体験してみてください。カラーフィルムの持つ神秘的な空気感がとらえられます。



コニカ株式会社

〒163-0512 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル
総務部 TEL. 03-3349-5241 広報室 TEL. 03-3349-5251
(2002年12月発行) <http://www.konica.jp>

この小冊子は再生紙に大豆インキで印刷しました。

re100
再生紙比率100%再生紙を使用しています

